



2026年5月29日

各 位

会 社 名 JALCO ホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 田辺 順一
(東証スタンダード市場・コード 6625)
問合せ先 管理本部長 櫻井 義郎
電 話 03-3274-5240

高圧系統用蓄電所に関する土地及び系統連系に係る権利取得に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、大分県杵築市に高圧系統用蓄電所（以下、「本件蓄電所」といいます。）の開発を目的として、土地及び一般送配電事業者との系統連系に係る権利を取得することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 取得の理由

当社はこれまで、パチンコホール向け不動産賃貸事業を主軸としつつ、不動産、金融及びコンサルティングに関する知見を活かし、長期安定収益を創出する事業基盤の構築を進めてまいりました。

また、再生可能エネルギーの導入拡大に伴い、電力需給の安定化、再生可能エネルギーの有効活用及びエネルギーインフラの強靱化に資する系統用蓄電池事業は、中長期的な成長が見込まれる重要な事業分野であると認識しております。

このような認識のもと、当社は、2026年2月27日付「系統用蓄電池事業における業務上の提携に関するお知らせ」にて公表のとおり、国軒高科日本株式会社（以下「Gotion」といいます。）及び SMA ジャパン株式会社（以下「SMA」といいます。）との間で、系統用蓄電池事業の推進に関する基本合意書を締結し、同事業への取組みを本格化しております。

当該基本合意書の締結後、当社は、Gotion 及び SMA との間で、個別案件の開発に向けた協議を継続してまいりました。具体的には、系統用蓄電池事業における案件候補地の検討、蓄電池及び PCS*の仕様、設備構成、導入条件、運用開始までのスケジュール、施工・保守体制、並びに将来的な運用体制等について、各社の知見を踏まえた協議を進めております。

Gotion については、蓄電池設備の供給候補先として、当社が検討する案件に応じた蓄電池の仕様、性能、納期、保守対応等について協議を行っております。また、SMA については、PCS の供給候補先として、蓄電池設備との接続・制御、系統連系に必要な技術要件、PCS の仕様及び保守体制等について協議を行っております。なお、個別案件における具体的な設備供給、施工、保守その他の条件については、今後、案件ごとの内容及び進捗に応じて、必要な個別契約等を締結する予定です。

本件蓄電所は、当社が基本合意を締結している Gotion 及び SMA との協議を踏まえ、当社が系統用蓄電池事業として具体的に開発を進める高圧案件であり、当社にとって、Gotion 及び SMA との座組に基づく第1号案件として位置付けております。

本件は、2026年2月27日付の上記お知らせにおいて記載した「個別案件ごとに、導入条件・運用条件等を協議のうえ、必要に応じて個別契約等を締結予定」との方針に沿って、案件候補地、系統連系に係る権利、設備容量、主要設備の仕様及び運用開始時期等について検討を進めた結果、当社が土地及び系統連系に係る権利を取得し、開発を進めることが適切であると判断したものです。

現時点においては、当社が土地及び系統連系に係る権利を取得する段階であり、Gotion 及び SMA との間で、今後、本件蓄電所の開発進捗、設備仕様、資金調達、施工・保守体制、運用体制及び関係者との協議状況等を踏まえ、必要な個別契約等の締結を検討してまいります。

本件は、現時点においては、当社が土地及び系統連系に係る権利を取得するものでありますが、今後、事業の進捗、資金調達、運営体制及び関係者との協議状況等を踏まえ、合同会社及び匿名組合を活用した GK-TK スキームによる事業運営への移行も含め、最適な事業スキームを検討してまいります。

当社は、本件を通じて、これまで不動産賃貸事業、金融関連事業及び各種案件組成を通じて培ってきた知見を、系統用蓄電池事業における案件開発及び事業組成に活用し、土地及び系統連系に係る権利の取得、設備仕様の検討、関係事業者との調整、開発スケジュールの管理並びに将来的な事業スキーム及び資金調達方法の検討を進めてまいります。

*PCS（パワーコンディショナー）とは、直流電力と交流電力を相互に変換する電力変換装置をいいます。

2. 取得の内容

資産の名称	大分県杵築市蓄電所(仮称)
所在地	大分県杵築市
設備容量	出力2MW、容量10MWh
主要設備・メーカー	蓄電池 : Gotion PCS : SMA
運用開始予定	2027年6月(商業運転開始予定)
取得価額	取得価額については、取引の相手先との守秘義務により、公表を控えさせていただきますが、当社の直前連結会計年度の末日における純資産の30%未満であります。 また、本物件の取得については、自己資金を充当する予定です。

3. 取得の相手先の概要

取引先は国内の一般事業法人であります。取引先の概要につきましては、当該相手先との守秘義務により、公表を控えさせていただきます。

なお、当社と取引先との間には、記載すべき資本的関係及び人的関係はありません。

4. 取得の日程

取締役会決議日：2026年5月29日

契約締結日 : 2026年5月29日

運用開始予定月：2027年6月

5. 今後の見通し

本件蓄電所は、2027年6月の商業運転開始を予定していることから、業績への本格的な寄与は2028年3月期以降となる見込みです。

本件蓄電所における主な収益源としては、現時点では、卸電力市場、需給調整市場及び容量市場等を通じた収益を想定しております。具体的には、電力価格の時間帯差を活用した充放電による収益、需給調整力の提供に伴う収益、並びに容量市場における供給力提供に係る収益等が想定されます。

これらの収益は、市場価格、需給状況、制度設計、入札結果、稼働状況、蓄電池設備の性能、劣化状況、保守・運用コスト及びアグリゲーターその他運用関係者との契約条件等により変動する可能性があります。また、今後の制度変更、接続・施工スケジュール、設備調達、資金調達、運用体制の構築状況等によっても、収益の発生時期及び金額は影響を受ける可能性があります。

なお、本件については、現時点において事業スキーム、運用方法及び関係者との契約条件等を検討中であり、2028年3月期以降の具体的な業績影響額については未定です。今後、本件に係る事業計画、資金調達、運用体制、契約条件その他の内容が具体化し、開示すべき事項が生じた場合には、適切な時期及び方法により速やかに公表いたします。

以上